2023年(令和5年)6月9日 金曜日 神戸新聞 (第3種郵便物認可)

ひょうご経済

森本 直樹氏（74） 西宮商工会議所会頭

もりもと・なおき 甲南大経済学部卒。78年西宮酒造（現日本盛）。常務や副社長を経て89年社長、20年から会長。16年西宮商工会議所副会頭、22年11月から会頭。西宮市出身。

■経済部 TEL…078-362-7094 FAX…078-360-5511 e-mail…keizai@kobe-np.co.jp

トップは語る 地域経済の中で

商工会議所編

若者と共にまち活性化

―西宮経済の現状と課題は。

「西宮市が文教住宅都市を宣言してから60年、住みたい町として若い人の流入が多い。大学・短大は10を数え、多くの学生がいるのは大きな資産。阪神甲子園球場を始め、西宮神社や兵庫県立芸術文化センター、ヨットハーバーなど多彩な施設もそろっている」

「一方で、市の歳入約2千億円のうち法人税は20億円ほどしかない。企業はまだまだ少なく、市内で働く人も少ない。地元での雇用創出や、起業しやすい体制づくりが急務だ」

―商工会議所としていかに取り組む。

「昨年、設立80周年を機に起業家支援センターを立ち上げた。そこを通じて既に90人以上が起業した。地域と企業、学校をつなぎ、まちの活性化の推進役も担っていく」

「個人レベルのデジタル化は進んでいるが、中小企業では対応できていない部分が多い。デジタルトランスフォーメーション（DX）支援にも力を入れる。商議所への相談は年々増えており、幅広く対応していきたい」

―会頭としての抱負を。

「商議所が掲げる『輝く人づくり、ものづくり、ことづくり、まちづくり』を継承しながら新たなチャレンジをする。新型コロナウイルス禍でできなかったことを再開するのも大きなミッション。会員になってよかった、と多くの方に言われることが一番だ」

「25年には市制100周年を迎える。多くの人が集い、さらに豊かな地域になるよう、若者たちの柔軟な発想も借りながら、次世代に向けた産官学連携の具体的なモデルも打ち出していきたい」

（聞き手・赤松沙和）

県内就職支援の輪広がる

県、同志社大と51例目協定

兵庫県が、若者の県内就職に力を入れている。その一環として、県内外の大学に働きかけ、県内企業への就職で協力する協定を締結。今月5日には、51例目となる協定を同志社大（京都市）と結んだ。人口減少が進み、労働力不足への対応が課題となる中、就職に伴う若年層の県外流出に歯止めをかけたい考えだ。（西井由比子）

若者流出に歯止めへ

県はこれまでに県内の全36大学に加え、首都圏を中心に兵庫出身者が多い県外14大学と協定を締結。企業のインターンシップ（就業体験）や合同説明会、学生のUターンや出身地近くでのJターン就職など、情報交換を通して若者が兵庫で活躍できる場の確保を目指している。同志社大とは、留学生や障害者、LGBTQ（性的少数者）など多様性を踏まえた協力も盛り込んだ。

協定を機に、県内の中小企業が県外の大学で初めて説明会を開くなどしており、県労政福祉課は「少しずつ効果は出ている。地道に取り組みたい」とする。

同志社大では、兵庫出身者の2021年度のUターン就職率が11・7％と、卒業生全体のUターン率約20％を大きく下回った。植木朝子学長は「（学生の就職は）首都圏一極集中が加速している。協定締結により、兵庫へのUターン就職の支援につなげたい」と強調する。

県内20代（外国人を含む）の人口の動きをみると、転出者が転入者を上回る「転出超過」が続く。22年までの5年間では、転出超過が6千～8千人余りで高止まりし、若者の流出防止は喫緊の課題となっている。

県は本年度、県内の中小企業などへの就職者を対象に、奨学金返済を支援する制度を拡充。企業情報の発信など就職活動支援との両輪で対策を進める。斎藤元彦知事は「学生と企業のマッチングが促進され、地域の持続的発展につながることを期待する」としている。

兵庫県が就職支援協定を締結した県外の大学

首都圏	東洋大、中央大、東京農業大、日本大、東海大、国士舘大、創価大
関西	近畿大、京都女子大、大谷大、京都産業大、京都橘大
中国地方	岡山理科大、広島工業大

※東京農業大は別の分野を含む包括連携

国産米の麺 商品化へ

ケンミン、篠山工場に新施設

ビーフン製造最大手のケンミン食品（神戸市中央区）は、丹波篠山市の篠山工場内に国産米を原料とする麺の研究や製造を担う施設を新設し、12月中に稼働させる。これまではインディカ米を原料としてビーフンなどを製造していた。年明けにも直営レストラン「健民ダイニング」（同）で新しい麺を提供予定で、国産米の消費拡大や生産の国内シフトにつなげる。

同社は、粘り気が少なく麺を作るのに適したインディカ米が入手しやすいタイで、1989年から主力のビーフンなどを製造してきた。一方、篠山工場は、調理済みビーフンなどの冷凍食品づくりを担っている。

新施設は延べ床面積9600平方㍍の同工場内の一角に設置し、研究、製造用の装置を置く。投資額は約4千万円。うち約7百万円を農林水産省からの補助で賄う。国産米の中でもでんぷん成分「アミロース」の含有量が多く、粘り気が比較的少ない米を使い、ビーフンやラーメン、パスタ向けの麺などで商品化を目指す。既に商品化している小麦粉を一切使わないグルテンフリー製品の拡充も図る。

同社は「国産米商品づくりへの第一歩。日本の重要な産業、文化である稲作にも貢献したい」としている。（大盛周平）

内部に国産米商品の開発施設を新設するケンミン食品篠山工場（同社提供）

「時代の変化こそ商機」

業務スーパー成長の道のり語る

神戸物産創業者・沼田氏

業務スーパー成長の道のりを語る神戸物産創業者の沼田昭二氏＝神戸市中央区港島中町6

「業務スーパー」を展開する神戸物産（加古川市）の創業者、沼田昭二氏の講演会が8日、神戸・ポートアイランドの神戸商工会議所で開かれた。成長を続ける同社の歴史を顧み、「時代の変化はビジネスチャンス」と強調した。

同商議所主催の「経営トップセミナー」。企業幹部ら約110人が参加した。

沼田氏は業務スーパーのフランチャイズ（FC）方式について「加盟店は販売のプロ。売り方を学び、本部で取りまとめてブラッシュアップしてきた」と回顧。商品の自社製造と加盟店による販売の両輪で成長したこれまでを振り返った。

2008年の中国製冷凍ギョーザ中毒事件で、冷凍食品の需要が落ち込んでも売り場の中心に据え続け、数年後には急成長した経験を紹介。「足元でいろいろあっても、数十年スパンでニーズを考えた」と長期的視点の大切さを説いた。

長男博和氏に経営を譲り、自身は16年に設立した会社で地熱発電事業に注力。装置の自社開発やFC方式など業務スーパーの経験を踏まえ「事業化まで5年以下のビジネスモデルをつくるのが大切」と語った。（広岡磨璃）

県内関連人事

◇阪急阪神不動産（16日）海外開発事業部部長（神戸電鉄取締役執行役員）松本修治

DX推進拠点を神鋼環境が新設

長崎、来年7月

環境プラントメーカーの神鋼環境ソリューション（神戸市中央区）は、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する新拠点を長崎市内に新設する。優秀なIT（情報技術）関連人材の不足がいわれる中、育成が進む長崎県での確保を図る。2024年7月の事業開始を目指す。

同県では、20年に長崎大に情報データ科学部が新設されるなどIT関連人材の育成が盛ん。大手を含め、関連企業の立地も進んでいるといい、情報共有や連携も期待する。

新拠点名は「デジタルイノベーションLab（ラボ）長崎」。神戸本社に置いている経営企画部DX推進室の機能の一部を移管する。初年度は3人を配置し、28年には11人体制とする計画。プラントの設計や維持管理業務などにおけるDXによる省力化などに向けた取り組みを促進する。

同社は「『出島』となる新拠点は、採用でも新たなチャレンジになる。長崎発の多様な働き方の実践にも注力したい」としている。（石川 翠）

情報BOX

◆近畿の景気判断据え置き、日銀大阪支店　日銀大阪支店は5月の関西金融経済動向で、近畿2府4県の景気判断を「一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している」とし、前回4月の判断を据え置いた。

項目別では輸出と生産を「横ばい圏内で推移している」とした。中国でスマートフォンなどの需要が減り、電子部品などが伸び悩んだ。米国を中心に設備投資は底堅く、建設機械や半導体製造装置は堅調に推移した。

個人消費は「緩やかに増加している」とした。訪日客の回復で百貨店が好調を維持。外食や旅行・宿泊も増加が続いた。